

行政視察報告書

令和7年11月9日

長浜市議会議長 伊藤 喜久雄 様

長浜市議会議員 岩川信子

私が出席した次の行政視察の結果について報告します。

記

1. 観察等名 令和7年度産業建設常任委員会行政視察研修
2. 観察期間 令和7年10月29日(水)～30日(木)
3. 観察場所及び目的
 - ①静岡県掛川市：民泊の推進について
 - ②愛知県安城市：アグリライフ支援センターをはじめとした農業振興施策について
4. 調査内容感想等

・観察の目的

①静岡県掛川市：民泊の推進について

観光振興と地域活性化の観点から、掛川市が進める「民泊の推進施策」について学ぶ。特に、空き家の有効活用や農泊を含む地域資源の活かし方、運営主体（地域住民・NPO・行政）の役割分担、受入環境整備、安全衛生管理、宿泊者との交流促進などの取組を把握し、長浜市における地域滞在型観光や関係人口の拡大に向けた施策の参考とする。

② 愛知県安城市：アグリライフ支援センターをはじめとした農業振興施策について

安城市が展開するアグリライフ支援センターを中心とした農業振興施策について、都市農業の振興、人材育成、地産地消の推進、次世代への技術継承などの

仕組みを学ぶ。特に、農業を「生活文化」として位置づけた支援体制や、市民と農業者をつなぐ交流・研修事業の効果を把握し、長浜市の農業振興や新規就農支援、都市住民との交流促進策の参考とする。

・視察の内容

①静岡県掛川市:民泊の推進について

掛川市では、地域資源を活かした観光振興および地域活性化の一環として、民泊の推進に積極的に取り組んでいる。

市は、都市部からの教育旅行や農村体験等を受け入れる仕組みを整備し、受入家庭の登録制度および研修制度を設けることで、安全で安心な滞在環境の確保を図っている。

また、地域住民が主体となり、農作業体験、伝統文化体験、地元食材を活用した食体験等を組み合わせた「交流型民泊」を推進している点が特徴である。行政は、コーディネート団体の育成支援、マッチング支援、PR活動等を通じ、地域ぐるみの取り組みを後押ししている。

さらに、民泊に関する相談窓口として、NPO法人かけがわランド・バンクが設置されており、民泊開設希望者や空き家所有者への相談対応、法制度・手続きに関する支援、マッチング業務などを担っている。同法人は、地域の空き家活用や移住促進とあわせて、民泊の普及推進に重要な役割を果たしている。

掛川市では、民泊推進が注目される理由として、次の4点を掲げている。

1. インバウンド需要の増加に伴う宿泊施設不足への対応

2. 地域における空き家問題の解決

3. シェアリング・エコノミーの推進による新たな地域経済の創出

4. 不動産投資の新たな選択肢としての民泊活用



これらの要素を総合的に捉え、観光振興、地域活性化、空き家対策、移住促進を一体的に進める取組として民泊を位置付けている点が特徴である。

また、今年初めに、中東遠総合医療センターにおいても会派で視察を実施し、地域医療体制の充実や官民連携

による地域づくりの取組について学んだ。掛川市においては、医療・福祉・観光・移住といった多分野を横断的に連携させ、地域の魅力向上と持続可能なまちづくりを推進している点が印象的であった。

②愛知県安城市：アグリライフ支援センターをはじめとした農業振興施策について

安城市は、「日本デンマーク」と称される農業先進地として、農業の振興および市民の農業参画を積極的に推進している。

同市では、農業を「生産の場」にとどまらず、「学び」「交流」「地域づくり」の場として位置付け、都市住民を含めた幅広い層が農業に関わる仕組みを構築している。

アグリライフ支援センターは、農業に関する相談業務、就農支援、技術研修、栽培体験、市民農園の運営支援などを行う総合拠点として整備されている。当センターでは、農業者のみならず市民が「農」に触れ、学び、交流できる場を提供し、農業を通じた地域コミュニティの形成に寄与している。

また、若手就農者への支援、企業との連携、学校教育との協働など、産・学・官・民が一体となった多面的な取組が進められている点も特徴である。

さらに、アグリライフ支援センターでは、運営にあたり次の4つの基本方針を掲げ、農と暮らしをつなぐ活動を展開している。

知る・考える — 市民一人ひとりが「食」と「農」を体験を通じて学び農の大切さを理解する機会の創出。

育てる — 農業を楽しみ、地域を支える「農を楽しむ人づくり」の推進

ふれあい・交流 — 農を介した世代・地域を超えたふれあいと交流の促進。

つなぐ — 次世代へと農の魅力と知恵を継承し、持続可能な農業環境を育む取組の推進。



これらの理念のもと、同センターは、市民・農業者・企業・行政が連携しながら、地域全体で「農」に親しみ、支え合う社会の実現を目指している。

・行政視察の結果を本市にどのように反映させるか

①静岡県掛川市：民泊の推進については……課題として……

掛川市の取組は、地域住民が主体的に関わることで、地域への誇りと経済的効果を生み出している点に成果がみられる。

教育旅行や農村体験を通じた交流が地域に新たな活力をもたらしており、地域外からのリピーターも増加している。

また、行政支援の在り方として、新築支援ではなく、既存の空き家活用を重視している点が長浜市とは異なる特徴である。

市は、空き家を地域資源として位置付け、改修費や手続支援、情報提供など、行政として実務的支援に重点を置いている。

このことにより、民泊開設の初期投資負担を抑制しつつ、地域の空き家問題の解消にもつながっている。

一方で、受入家庭の高齢化、後継者不足、衛生管理や安全対策に関する継続的な指導などが今後の課題として挙げられている。

また、制度周知や地域間での情報共有のさらなる充実も求められている。



議場が円形になっている。



当時の榛村純一市長が「市民と行政が相対するのではなく車座になって議論することが大切」という考えを発案

「対立」よりも「対話」

「閉鎖」よりも「開放」

「一方通行」よりも「双方向」

を重んじた協働型民主主義の象徴として設計されている。

長浜市への活用として



長浜市においても、地域資源や農村文化を活かした民泊の推進は、交流人口の拡大および地域経済の活性化に資するものである。

特に、中山間地域や旧町地域における空き家を利活用した受入環境の整備は、掛川市の取組を参考にできる。

掛川市のように、行政が直接補助金で新築を促すのではなく、空き家活用やマッチング支援を中心とした支援体制を整備することにより、より持続的かつ地域主体の民泊推進が可能となる。

また、相談窓口やコーディネート団体の設置を通じ、市民や団体が安心して民泊事業に参入できる仕組みを構築することが重要である。

今後は、観光政策と地域づくり政策を横断的に連携させ、「長浜らしい交流型民泊モデル」の形成を目指すとともに、教育旅行やワーケーション等、多様な滞在ニーズに応える受入体制の整備を進める必要がある。

行政としては、観光振興課・地域振興課・都市政策課など関係部署の連携を強化し、

- 空き家の利活用を促進する支援制度の整備、
- 受入家庭への研修や安全基準づくり、
- 民泊事業と地域イベント・特産品販売などとの連携強化、

- 情報発信・予約支援などのデジタル活用促進を総合的に推進することが求められる

これらにより、本市においても「人が訪れ、人が関わり、人が残る地域」の実現を目指し、地域資源の循環利用と観光振興の両立を図ることができると考えていく。

②愛知県安城市：アグリライフ支援センターをはじめとした農業振興施策については

長浜市においても、農業後継者の減少や高齢化が進行しており、担い手の確保と市民の農業参画の推進は喫緊の課題である。

安城市のように、農業者支援と市民参画を包括的に支援する拠点を整備することで、就農希望者への一貫した支援と、農業を通じた地域コミュニティの形成を両立できる。

また、「知る・考える・育てる・ふれあい・つなぐ」といった理念に基づき、農業を“学び”と“交流”的場として捉える視点は、長浜市の地域づくりにおいても有効である。

学校教育・企業・地域団体と連携した取組を通じて、農業を地域の誇りとして次世代へ継承する仕組みづくりを進めることが望ましい。

さらに、農業研修や市民農園の活用により、市住民を含めた多様な世代が農業に関わる仕組みを整えることで、「暮らしの中の農業」モデルの構築が期待される。

安市の実践を参考に、行政がコーディネート機能を發揮し、地域の農業団体・学校・企業と連携した長浜版アグリライフ支援体制の整備を検討することが有効かと考えます。

本市においても、農業従事者の高齢化および後継者不足が進行しており、担い手の確保と市民の農業参画の推進は喫緊の課題である。特に、中山間地域や都市近郊の農地においては、遊休化・耕作放棄地の増加が顕著であり、地域の営農体制の維持が大きな課題となっている。

安市の事例にみられるように、農業者支援と市民参画を包括的に支援する拠点（アグリライフ支援センター）の整備は、農業を基幹産業として位置づけるとともに、広く市民が農に関わる仕組みを構築する上で有効である。

農業を「生産の場」から「学びと交流の場」へと拡げることで、食や環境への理解を深め、次世代に継承できる地域農業の土台づくりが期待できる。

特に、「知る・考える」「育てる」「ふれあい・交流」「つなぐ」という理念に基づき、学校教育・企業・地域団体・農業者が一体となって取組を進めることにより、

- ① 若者の就農意欲の喚起と定着支援、
- ② 市民農園や体験農場を活用した都市住民の農業参画、
- ③ 農業を介した地域コミュニティの形成、
- ④ 地産地消・食育の推進、
- ⑤ 企業との連携による販路拡大・新たな産業創出といった多面的な効果が期待される。

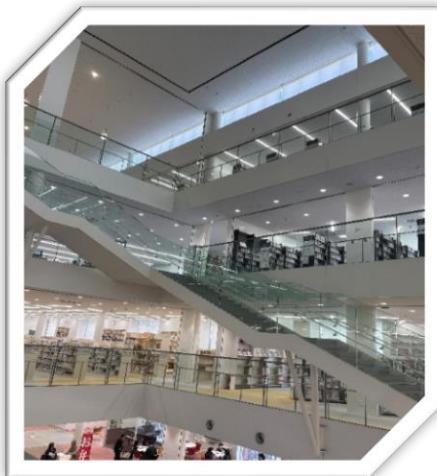
一方で、本市では、担い手不足や経営の小規模化、後継者の育成体制の未整備、都市部住民の農業参画機会の不足などが課題として挙げられる。これらの課題解決には、行政が地域農業のコーディネート機能を発揮し、関係機関・団体との連携を強化することが不可欠である！



アグリ支援センターから街並みを散策



アンフォーレ（安城更生病院跡地）



アンフォーレは、老朽化した市街地施設群の機能を統合・再配置し、図書館・市民活動・商業・観光を一体化した複合施設として誕生。旧施設の蔵書や地域活動機能を継承しつつ、「かつてのまちの記憶」をデザインや動線の中に生かしている。

【まとめ】

掛川市および安市の取組を通じて、共通して見られたのは、「地域にある資源を最大限に活かし、行政が直接整備を行うのではなく、地域主体の活動を支援する仕組みを構築している」という点である。

掛川市では、民泊推進を通じて空き家の利活用や地域コミュニティの再生を図り、都市住民との交流による地域経済の循環を実現していた。

一方、安城市では、アグリライフ支援センターを核として、農業者支援と市民参画を一体的に進め、「学び・交流・育成・つながり」を重視した持続可能な農業振興が展開されていた。

これらの取組は、いずれも地域資源の再生と地域コミュニティの強化を目的としており、長浜市においても大いに参考となる。

本市においても、空き家や老朽化施設が増加する中で、それらを単なる課題として捉えるのではなく、地域の交流拠点や新たな活動の場として再生する視点が求められる。

特に、掛川市のような「空き家活用型民泊」や、安市の「アグリライフ支援センター」のような「地域学習・交流・産業拠点」を、旧施設跡地や未利用地において整備することは、地域のにぎわい再生に直結する。

例えば、安市のアンフォーレ（旧安城更生病院跡地）のように、老朽化した公共施設群の機能を統合・再配置し、図書館・市民活動・商業・観光などを一体化した複合施設として再生する手法は、長浜市における中心市街地や旧町地域の再活用にも通じるものである。

「かつてのまちの記憶を継承しつつ、新たな交流を生む拠点づくり」は、今後の地域政策の方向性として極めて重要である。

今後、長浜市においては、

- 空き家や老朽施設を活用した民泊・市民活動・学びの場づくり、

- ・ 地域農業・観光・教育を結び付けたアグリライフ拠点の検討、
 - ・ 住民・団体・企業が参画しやすい支援制度とコーディネート体制の構築を進めることにより、地域資源の循環利用と人の交流・定着を同時に実現できると考える。

本市においても、「人が訪れ、人が関わり、人が残る地域」の実現に向け、空き家再生や複合拠点整備をはじめとした“長浜らしい地域づくり”を進めていくべきであると考える。

今後は、掛川市や安城市の事例を参考に、市民・団体・企業・行政が連携して地域資源の活用を図る仕組みを構築し、持続可能なまちの形成に取り組んでいきたい。